

富山市の財務書類
(令和6年度決算)

令和8年3月31日

富 山 市

富山市の財務書類(令和6年度決算)について

1. はじめに

本市では、平成12年度決算から平成18年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領に基づき、主に決算統計の数値を使って財務書類を作成してきました。

しかし、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これを受け、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルが提示され、どちらかを選択して作成することが求められました。本市では、「基準モデル」の方が、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、平成19年度決算からはバランスシートをはじめ、全ての財務書類を「基準モデル」に従い作成してきました。

こうした中、財務書類の作成方法については、複数の方式が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、国は平成27年1月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を各地方公共団体に要請しました。これを受け、本市でも平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしております。

【3つの財務書類】

(1)貸借対照表(バランスシート)

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

(2)行政コスト計算書及び純資産変動計算書

当該年度における行政活動に伴うコスト、その財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの及び、当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示すもの。

(3)資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

2. 対象となる会計の範囲、作成基準

公表した3表は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等ベース」と、一般会計等と地方公営事業会計をあわせた「全体ベース」、そして、これに本市が関係する公益法人等を加えた「連結ベース」の3種類を作成しています。

【連結ベース】

【全体ベース】

【一般会計等ベース】

一般会計

公債管理特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

まちなか診療所事業特別会計

牛岳温泉健康センター事業特別会計

軌道整備事業特別会計

賃貸住宅・店舗事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

病院事業会計

農業集落排水事業会計

公設地方卸売市場事業特別会計

牛岳温泉スキー場事業特別会計

企業団地造成事業特別会計

駐車場事業特別会計

競輪事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

富山地区広域圏事務組合

(株)富山市民プラザ

(公財)富山市民文化事業団

富山市土地開発公社

(社福)富山市社会福祉協議会

(社福)富山市社会福祉事業団

(公社)富山市シルバー人材センター

(公財)富山市生活環境サービス

(一財)富山勤労総合福祉センター

(公財)富山市勤労者福祉サービスセンター

(一財)富山市ガラス工芸センター

(一財)岩瀬カナル会館

富山大手町コンベンション(株)

(公財)富山市ファミリーパーク公社

(公財)富山市学校給食会

(公財)富山市スポーツ協会

(一財)富山市大沢野健康文化推進財団

(株)八尾サービス

(一財)富山市婦中公園緑地管理公社

(株)ほそいり

大山観光開発(株)

作成基準日…令和7年3月31日

- ・一般会計及び特別会計の出納整理期間(令和7年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに出入金が終了したのものとして処理しています。
- ・企業会計及び関係団体の未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類の各表について

(1) 令和6年度貸借対照表(バランスシート)

(ア)趣旨

これまでの会計方式は、一会計年度の資金の流れ(フロー)を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

このため、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

(単位：百万円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
1. 固定資産	542,902	904,881	917,557	1. 固定負債	213,050	440,825	442,835
(1) 有形固定資産	514,120	861,385	874,634	(1) 地方債等	189,623	303,083	304,761
①事業用資産	281,461	298,890	311,602	(2) 長期未払金	0	0	0
②インフラ資産	226,659	537,299	537,299	(3) 退職手当引当金	21,340	25,218	26,525
③物品	6,000	25,196	25,733	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 無形固定資産	754	6,083	6,103	(5) その他	2,087	112,524	111,549
(3) 投資その他の資産	28,028	37,413	36,820	2. 流動負債	26,375	43,087	51,001
2. 流動資産	15,191	33,180	43,116	(1) 1年以内償還予定 地方債等	23,538	35,154	41,102
(1) 現金預金	4,717	13,986	18,340	(2) 未払金	38	3,849	5,226
(2) 未収金	639	4,881	5,543	(3) 未払費用	0	405	426
(3) 短期貸付金	0	0	0	(4) 前受金	0	0	89
(4) 基金	9,863	13,258	13,933	(5) 前受収益	0	0	0
(5) 棚卸資産	0	127	4,357	(6) 賞与等引当金	1,920	2,677	2,792
(6) その他	0	964	979	(7) 預り金	560	605	914
(7) 徴収不能引当金	▲ 28	▲ 36	▲ 36	(8) その他	319	397	452
				負債合計	239,425	483,912	493,836
				純資産の部			
				純資産合計	318,668	454,149	466,837
資産合計	558,093	938,061	960,673	負債・純資産合計	558,093	938,061	960,673

(イ) バランスシートからわかること

[総額]		(単位:億円)	[市民1人あたり]		(単位:万円)
【資産】 9,381 (9,607)	【負債】 4,839 (4,938)		【資産】 233 (239)	【負債】 120 (123)	
	【純資産】 4,541 (4,668)			【純資産】 113 (116)	

(上段:全体、下段のカッコ内:連結)

※令和7年3月31日現在の本市の人口 402,337人

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、一般会計等で5,581億円、全体で9,381億円、連結で9,607億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、139万円、233万円、239万円となっています。

全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計等で2,815億円、全体で2,989億円、連結で3,116億円です。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,267億円、全体、連結ともに5,373億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり、将来世代が負担することになる固定負債と、一年以内のうちに支払期限が到来する地方債等の流動負債に区分されます。

本市の負債は、一般会計等で2,394億円、全体で4,839億円、連結で4,938億円となっており、資産全体に占める割合ではそれぞれ、42.9%、51.6%、51.4%となっており、市民1人あたりではそれぞれ、60万円、120万円、123万円となっています。

また、負債総額のうち、地方債残高(固定負債の地方債等+流動負債の1年以内償還予定地方債等)は一般会計等で2,132億円、全体で3,382億円ですが、このうち交付税で措置される額がそれぞれ、1,177億円、1,597億円であることから、実質的な地方債残高は、955億円、1,785億円となっています。

③ 純資産について(①-②)

過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい財産である純資産は、一般会計等で3,187億円、全体で4,541億円、連結で4,668億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、79万円、113万円、116万円となっています。

(ウ)経年比較

① 資産

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	5,581億円	5,730億円	149億円減
全体	9,381億円	9,445億円	64億円減
連結	9,607億円	9,667億円	60億円減

一般会計等では、減価償却に伴う事業用資産の減（▲71億円）などにより、資産は149億円の減少となりました。

全体・連結では、令和6年度から農業集落排水事業が特別会計から企業会計へ移行したことに伴うインフラ資産の増（158億円）があったものの、水道事業及び公共下水道事業の減価償却による減（▲59億円）などにより、それぞれ64億円、60億円の減少となりました。

② 負債

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	2,394億円	2,510億円	116億円減
全体	4,839億円	4,977億円	138億円減
連結	4,938億円	5,072億円	134億円減

一般会計等では、地方債の償還が進捗したことによる地方債残高の減（▲140億円）などにより、負債は116億円の減少となりました。

全体・連結では、公共下水道事業や企業団地造成事業の企業債等残高の減（▲72億円）などにより、それぞれ138億円、134億円の減少となりました。

(2)令和6年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(ア)趣旨

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。その意味で、現役世代に対する行政コストの明細書ということができます。

また、純資産変動計算書は、純資産の一会計年度内の増減を明らかにするもので、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

平成28年度決算からは、この2表を統合した、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を作成しています。

経常費用(行政コスト)の区分

(1)業務費用	
①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など。
②物件費等	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など。
(2)移転費用	補助金や社会保障費経費（生活保護費等の扶助費）など。

経常収益

使用料や手数料、諸収入の一部（住民票の発行手数料や上下水道使用料なども含む）

臨時損失

災害復旧事業費や資産の除売却損など臨時的に発生するもの。

臨時利益

資産の売却益など臨時的に発生するもの。

財源

市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料収入、国や都道府県からの補助金収入など。

資産評価差額

有価証券等の評価差額など。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結	
行政コスト計算書	1. 経常費用（行政コスト総額）…A	170,859	290,591	300,137
	(1) 業務費用	84,363	146,136	158,142
	①人件費	29,824	39,820	43,844
	職員給与費	22,445	31,126	33,691
	賞与等引当金繰入額	1,920	2,647	2,761
	退職手当引当金繰入額	2,054	2,482	2,607
	その他	3,405	3,565	4,785
	②物件費等	52,619	101,197	109,163
	物件費	32,078	48,344	54,689
	維持補修費	4,464	5,378	5,811
	減価償却費	16,077	30,364	31,304
	その他	0	17,111	17,359
	③その他の業務費用	1,920	5,119	5,135
	支払利息	927	2,746	2,758
	徴収不能引当金繰入額	131	294	294
	その他	862	2,079	2,083
	(2) 移転費用	86,496	144,455	141,995
	①補助金等	17,195	12,954	10,268
	②社会保障給付	44,936	131,092	131,093
	③他会計への繰出金	24,082	0	0
	④その他	283	409	634
	2. 経常収益…B	5,785	56,648	64,411
	(1) 使用料及び手数料	2,581	28,308	28,958
(2) その他	3,204	28,340	35,453	
純経常行政コスト…A-B=C	165,074	233,943	235,726	
1. 臨時損失…D	947	2,068	2,662	
2. 臨時利益…E	89	1,167	1,167	
純行政コスト…C+D-E=F	165,932	234,844	237,221	
純資産変動計算書	1. 財源…G	163,700	234,935	237,058
	(1) 税収等	118,008	146,509	148,613
	(2) 国県等補助金	45,692	88,426	88,445
	本年度差額…G-F=H	▲ 2,232	91	▲ 163
	1. 資産評価差額…I	12	8,213	8,213
	2. 無償所管換等…J	▲ 823	▲ 536	▲ 536
	3. 比例連結割合変更に伴う差額…K	0	0	138
	4. その他…L	▲ 361	▲ 364	▲ 344
	本年度純資産変動額…H+I+J+K+L=M	▲ 3,404	7,404	7,308
	前年度末純資産残高…N	322,072	446,745	459,528
本年度末純資産残高…M+N=0	318,668	454,149	466,836	

(イ)行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

	総額(単位:億円)			市民1人あたり(単位:万円)		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	1,659	2,348	2,372	41	58	59
財源	1,637	2,349	2,371	41	58	59

経常費用（行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,659億円、全体が2,348億円、連結が2,372億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、41万円、58万円、59万円となっています。

また、市民が負担した市税等の財源は、一般会計等で1,637億円、全体で2,349億円、連結で2,371億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、41万円、58万円、59万円となっています。

純行政コストと財源に、資産評価差額や無償所管換などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで▲34億円、全体ベースで74億円、連結ベースで73億円であり、将来返済しなくてもよい財産が一般会計等では減少し、全体、連結では増加したことになります。

(ウ)経年比較

① 経常費用(行政コスト総額)

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	1,709億円	1,620億円	89億円増
全体	2,906億円	2,809億円	97億円増
連結	3,001億円	2,899億円	102億円増

一般会計等では、給与改定等に伴う人件費の増（21億円）や、北陸自動車道を跨ぐ鷹の橋撤去工事に係る委託料の増、物価高騰に伴う物件費の増（40億円）などにより、89億円の増加となりました。

全体・連結では、公設地方卸売市場事業における物件費の増（9億円）や介護保険事業における社会保障給付費の増（15億円）などにより、それぞれ97億円、102億円の増加となりました。

② 経常収益

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	58億円	51億円	7億円増
全体	566億円	572億円	6億円減
連結	644億円	652億円	8億円減

一般会計等では、基幹業務システム標準化の進捗に伴うデジタル基盤改革支援補助金の増や、新型コロナウイルス感染症予防接種の定期接種化に伴う助成金の増加などによる諸収入の増（7億円）などにより、7億円の増となりました。

全体では、競輪事業収入の減（▲10億円）などにより、連結では、富山地区広域圏事務組合におけるクリーンセンターの売電収入の減（▲5億円）などにより、それぞれ6億円、8億円の減少となりました。

③ 純行政コスト

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	1,659億円	1,580億円	79億円増
全体	2,348億円	2,250億円	98億円増
連結	2,372億円	2,261億円	111億円増

上記①、②の要因に加え、一般会計等の資産除売却損の減（▲3億円）などにより、一般会計で79億円、全体で98億円、連結で111億円の増加となりました。

④ 本年度差額

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	▲22億円	▲8億円	14億円減
全体	1億円	32億円	31億円減
連結	▲2億円	36億円	38億円減

上記①、②、③の要因によって一般会計等・全体・連結それぞれ純行政コストが増加しました。その財源として、一般会計等では税収等の増（55億円）があるものの、本年度差額は14億円の減少となりました。

全体・連結では、国民健康保険事業における国県等補助金の減（▲12億円）などにより、それぞれ31億円の減少、38億円の減少となりました。

(3)令和6年度資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(ア)趣旨

資金の一会計年度内の増減を示すものです。どのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

(単位：百万円)

前年度末資金残高	一般会計等	全体	連結
	4,368	14,948	19,004
1. 業務活動収支	13,006	24,524	25,025
(1) 業務支出	175,723	260,435	269,022
①業務費用支出(人件費、物件費、支払利息等)	67,505	115,981	127,027
②移転費用支出(補助金、社会保障給付、他会計への繰出等)	108,218	144,454	141,995
(2) 業務収入	189,670	285,953	295,607
①税込等収入	139,690	145,370	147,474
②国県等補助金収入	44,221	83,804	83,823
③使用料及び手数料収入	2,585	28,385	29,034
④その他の収入	3,174	28,394	35,276
(3) 臨時支出	941	1,795	2,361
①災害復旧事業費支出	941	941	941
②その他の支出	0	854	1,420
(4) 臨時収入	0	801	801
2. 投資活動収支	▲ 793	▲ 5,692	▲ 6,509
(1) 投資活動支出	9,241	18,697	20,117
①公共施設等整備費支出	5,030	13,815	14,229
②基金積立金支出	3,049	3,720	4,706
③投資及び出資金支出	0	0	20
④貸付金支出	1,162	1,162	1,162
⑤その他の支出	0	0	0
(2) 投資活動収入	8,448	13,005	13,608
①国県等補助金収入	1,471	3,353	3,353
②基金取崩収入	5,543	5,660	6,252
③貸付金元金回収収入	1,284	1,284	1,288
④資産売却収入	150	2,708	2,709
⑤その他の収入	0	0	6
業務・投資活動収支(基礎的財政収支)	13,140	21,659	21,356
3. 財務活動収支	▲ 12,424	▲ 20,354	▲ 19,847
(1) 財務活動支出	21,975	36,605	41,685
①地方債等償還支出	21,770	36,400	41,462
②その他の支出	205	205	223
(2) 財務活動収入	9,551	16,251	21,838
①地方債等発行収入	9,551	16,251	21,838
②その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	▲ 211	▲ 1,522	▲ 1,331
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	11
本年度末資金残高	4,157	13,426	17,684
前年度末歳計外現金残高	499	499	614
本年度歳計外現金増減額	61	61	43
本年度末歳計外現金残高	560	560	656
本年度末現金預金残高	4,717	13,986	18,340

(イ)資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支について

業務活動収支は、行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出されるものの収支であり、この業務活動収支の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられます。

業務収入は、税金や地方交付税、国・県支出金などですが、一方で、業務支出は、人件費や物件費などの業務費用支出、補助金や社会保障給付等の移転費用支出などであり、投資活動支出である工事請負費や公有財産購入費、また、財務活動支出である公債費などは含まれていません。このため、業務活動収入が業務活動支出を上回り、一般的には黒字となります。

本市の令和6年度の業務活動収支は、一般会計等で130億円、全体で245億円、連結で250億円のそれぞれ黒字となっています。

② 投資活動収支について

投資活動収支は、学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出などですが、投資活動支出の財源は、その多くが税収入などの業務活動収入や公債の発行などの財務活動収入で賄われています。このため、投資活動支出が投資活動収入を上回り、一般的には赤字となります。

本市の令和6年度の投資活動収支は、一般会計等で8億円、全体で57億円、連結で65億円のそれぞれ赤字となっています。

③ 業務・投資活動収支(基礎的財政収支)について

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支)

これまで、いわゆる基礎的財政収支(プライマリーバランス)として示してきたものであり、借入やその償還を除いた資金の収支で、行政サービスに必要な資金を借金以外でどれだけ賄えているかを示す指標です。

本市の令和6年度の業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は、一般会計等では131億円、全体では217億円、連結では214億円のそれぞれ黒字となっています。

④ 財務活動収支について

地方債や借入金などの収入、支出などである財務活動収支は、公債発行収入が公債元金・利子の償還額の合計額を下回っているため、一般会計等・全体・連結で、それぞれ124億円、204億円、198億円の赤字となっています。

(ウ)経年比較

① 業務活動収支について

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	130億円	147億円	17億円減
全体	245億円	302億円	57億円減
連結	250億円	317億円	67億円減

一般会計等では、税収等収入の増（61億円）がある一方、人件費や物件費などの業務費用支出の増（61億円）や社会保障給付など移転費用支出の増（33億円）などがあり、業務活動収支は17億円の減少となりました。

全体では、国民健康保険事業の国県等補助金収入の減（▲12億円）、競輪事業収入の減（▲10億円）などにより、連結では、富山地区広域圏事務組合におけるクリーンセンターの売電収入の減（▲5億円）などにより、それぞれ57億円、67億円の減少となりました。

② 投資活動収支について

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	▲8億円	▲43億円	35億円増
全体	▲57億円	▲118億円	61億円増
連結	▲65億円	▲127億円	62億円増

一般会計等では、公共施設等整備費支出の減（▲17億円）や基金取崩収入の増（19億円）などにより、投資的活動収支は35億円の増加となりました。

全体・連結では、企業団地造成事業における資産売却収入の増（15億円）などにより、それぞれ61億円、連結で62億円の増加となりました。

③ 業務・投資活動収支(基礎的財政収支)について

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	131億円	113億円	18億円増
全体	217億円	213億円	4億円増
連結	214億円	219億円	5億円減

上記①、②の要因に加え、全体で2億円の支払利息の減があったことなどから、業務・投資活動収支（基礎的財政収支）は、一般会計等で18億円、全体で4億円の増加、連結で5億円の減少となりました。

④ 財務活動収支について

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	▲124億円	▲107億円	17億円減
全体	▲204億円	▲182億円	22億円減
連結	▲198億円	▲185億円	13億円減

一般会計等では、地方債発行収入の減（▲16億円）、全体では、企業団地造成事業の地方債等償還支出の増（17億円）、連結では、（一財）勤労総合福祉センターにおける地方債等発行収入の増（10億円）などにより、それぞれ、17億円、22億円、13億円の減少となりました。

4. 財務書類からわかる主な指標

(ア)純資産比率[純資産／総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	57.1%	56.2%	0.9%増
全体	48.4%	47.3%	1.1%増
連結	48.6%	47.5%	1.1%増

(イ)社会資本形成の世代間比率[地方債等／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、地方債による整備の割合を示すもので、この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いと言えます。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債等※}}{\text{事業用資産＋インフラ資産＋物品}}$$

※地方特例債(臨時財政対策債等)の残高を控除した額

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	27.6%	28.1%	0.5%減
全体	30.4%	31.9%	1.5%減
連結	30.8%	32.2%	1.4%減

(ウ)有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)]

有形固定資産のうち、償却対象の資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この指標が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額}}$$

	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計等	68.5%	67.1%	1.4%増
全体	59.5%	60.6%	1.1%減
連結	60.4%	61.4%	1.0%減